

市議会だより



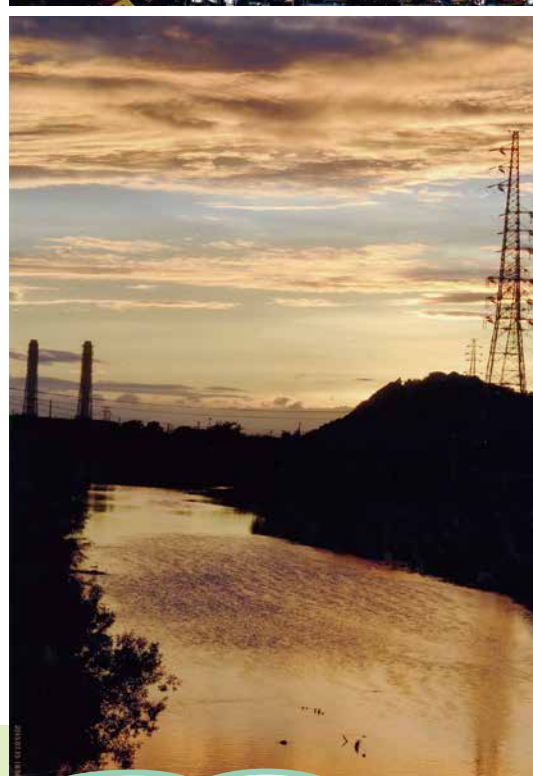
議会HP

Kimitsu City Assembly News

第1回定例会

発行／君津市議会 編集／きみつ市議会だより編集委員会

No. 140
2020. 5. 1



主 な 内 容

第1回定例会のあらまし	2
議案等の審議結果	4
一般質問Q & A(代表質問、個人質問)	5
委員会の焦点	10
今年度の主要事業を紹介します	12
先進地レポート(行政視察研修報告)	15



君津市
マスコットキャラクター
きみびん

君津市景観写真展

～私がみつけたきみつの景観～

景観のすばらしさ、大切さを感じてもらうため、昨年開催された景観写真展で、応募のあった一部の作品を紹介します。

第1回 定例会 の あらまし

令和2年度一般会計予算・
特別委員会の設置など

議案28件、
陳情1件を議決

第1回定例会は、2月18日から3月19日までの31日間の会期で開かれ、定例会の冒頭に、市長から令和2年度の施政方針演説がありました。

今定例会では、令和2年度君津市一般会計予算など市長提出の27議案、委員会提出の1議案、陳情1件を審議し、慎重審議の結果、陳情1件が不採択、令和2年度君津市一般会計予算については修正可決、そのほかの議案については、原案のとおり可決・同意されました。

一般質問では、各会派の代表質問と個人質問が行われ、代表質問では5会派11人が、個人質問では5人が登壇し、市政運営等について、活発な議論が展開されました。

本会議討論



●議案第4号

議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反対

台風などの災害、消費税増税で市民の暮らしが大変な状況におかれている中で、議員報酬を引き上げることについては、同意できない。

賛成

今回の改正は、人事院及び千葉県人事委員会の勧告を踏まえた改正を行うものであり、議会議員の期末手当の支給率を一般職と同様に引き上げることには一定の理解を示すものである。

●議案第18号

令和2年度君津市一般会計予算

原案に反対

火葬場やごみ処理施設等の広域化を進めることにより、本市の緊急時の対応が遅れることが懸念されるため反対。

修正案に反対

商工会議所育成補助金について、現状では、市内の中小企業にとって外国人技能実習生の受け入れのハードルが高いことから、商工会議所が受け入れ事業を行

うことは必要であると考ええる。

修正案を除く原案に賛成

広域連携を行う各事業については、執行にあたり、議会や市民に対し、適宜、説明や報告を行っていること、また、持続可能な行政運営を図るためにも、広域連携を進めていくことは、有用な方策であると考ええる。

●議案第19号

令和2年度君津市国民健康保険特別会計予算

反対

国保税の引き下げを行い、また、すべての被保険者に正規の保険証を交付すべき。

賛成

滞納者に対する短期保険証及び資格証明書が発行については、負担の公平性を確保し、健全な運営を図るための必要な措置と考える。

●議案第23号

令和2年度君津市後期高齢者医療特別会計予算

反対

年齢によって強制的に加入となる後期高齢者医療制度そのものに反対。

賛成

高齢者の医療を安定的に支えていくためには、必要不可欠な社会保障制度であり、また、本市においても健全な運営がなされているものと考ええる。

令和元年度

一般会計補正予算



今定例会では、一般会計補正予算（第10号、第11号、第12号）に係る議案の審査を行いました。主な事業は次のとおりです。

主な事業

◆議案第13号

補正予算（第10号）

●保育園環境整備事業

△1億6,737万1千円
（補助金額が当初見込みを下回ったため減額します。）

●保育園園舎安全対策事業

1億4,583万8千円
（地震に備えた安全対策として木造園舎の補強工事を行います。）

●災害廃棄物処理事業

3億9,180万円
（令和元年台風15号などにより被災した損壊家屋の撤去費用などを増額します。）

●道路新設改良工事

9,724万1千円
（国の補正予算に伴う補助金を活用し、前倒しで道路整備を行います。）

◆議案第25号

補正予算（第11号）

●道路橋梁災害復旧事業

1億1,042万円
（道路の災害復旧のための工事・重機借上げなどの費用を増額します。）

●南子安小学校敷地整備事業

1億668万6千円
（国の交付金の決定を受けたため、前倒しで学校施設の整備を行います。）

※委員会審査の中で出た質疑については、委員会の焦点（10ページ～11ページ）で掲載しています。



一般会計

当初予算を

修正可決

令和2年3月13日の予算審査特別委員会において、議案第18号、令和2年度君津市一般会計予算に対する修正動議が提出され、可決されました。
また、3月19日の本会議においても修正案が可決されました。

修正内容

商工費、「商工会議所育成補助金」を200万円減額するもの。（減額分は財政調整基金に積み増し）

事業内容

外国人技能実習生受け入れのための現地調査及び監理団体の広報に係るチラシ作成費やホームページの作成料など

人事案件に同意

人権擁護委員

長嶋 孝志（北子安）
鈴木 美幸（久保）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行っています。

今定例会では、本会議出席者においてはマスクを着用し、また、市民の皆様にはインターネットでの本会議のライブ配信について周知するとともに、傍聴にいられた方にもマスク着用をお願いするなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を十分に行い、本会議を運営しました。



本会議の様子

※議員は議案等の審査において、タブレットを活用しています。

令和2年

君津市議会第1回定例会 議案等の審議結果



出席議員全員が賛成した議案（全会一致）

◆市長提出議案

議案番号	件名	議案番号	件名
議案第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	議案第11号	君津市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
議案第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	議案第12号	君津市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第3号	君津市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	議案第13号	令和元年度君津市一般会計補正予算（第10号）
議案第5号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案第14号	令和元年度君津市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案第6号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案第15号	令和元年度君津市聖地公園事業特別会計補正予算（第1号）
議案第7号	君津市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	議案第16号	令和元年度君津市介護保険特別会計補正予算（第3号）
議案第8号	君津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	議案第17号	令和元年度君津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案第9号	君津市小櫃川流域に係る水道水源の水質の保全に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案第20号	令和2年度君津市聖地公園事業特別会計予算
議案第10号	君津市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	議案第21号	令和2年度君津市農業集落排水事業特別会計予算
		議案第22号	令和2年度君津市介護保険特別会計予算
		議案第24号	君津市衛生センター整備工事請負契約の締結について
		議案第25号	令和元年度君津市一般会計補正予算（第11号）
		議案第26号	令和2年度君津市一般会計補正予算（第1号）
		議案第27号	令和元年度君津市一般会計補正予算（第12号）

◆委員会提出議案

議案番号	件名
発議案第1号	防災対策基本条例等調査特別委員会の設置について

賛否の分かれた議案、陳情

◆市長提出議案

賛否の分かれた議案、陳情		議決結果	令和新政					創政会				きみつ未来		公明党		かがやき君津		諸派	諸派							
			宇野晋平	鈴木高大	村上幸人	須永和良	小倉靖幸	三浦章	鶴田剛	下田剣吾	保坂好一	高橋明	小林喜久男	石上壘	松本裕次郎	磯貝清	高橋健治	佐藤葉子	野上慎治	船田兼司	奈良輪政五	橋本礼子	三浦道雄	加藤喜代美		
◆市長提出議案																										
議案番号	件名																									
議案第4号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○可決	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
議案第18号	令和2年度君津市一般会計予算（修正案）	○修正	●	●	●	●	●	●		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
	令和2年度君津市一般会計予算（修正案を除く原案）	○可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第19号	令和2年度君津市国民健康保険特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第23号	令和2年度君津市後期高齢者医療特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	

※議案第18号については、始めに修正案の採決を行い、修正案が可決されたため、その後、修正案を除く原案について採決を行いました。

表の見方 ○：賛成 ●：反対

◆陳情

陳情番号	件名	議決結果	宇野晋平	鈴木高大	村上幸人	須永和良	小倉靖幸	三浦章	鶴田剛	下田剣吾	保坂好一	高橋明	小林喜久男	石上壘	松本裕次郎	磯貝清	高橋健治	佐藤葉子	野上慎治	船田兼司	奈良輪政五	橋本礼子	三浦道雄	加藤喜代美
陳情第2号	戦前まで周西小学校校庭にあった「忠魂碑」を、平和を願う石造の遺産として永遠に遺すことを求める陳情書	●不採択	●	●	●	●	●	●	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は、地方自治法第116条の規定により、採決に加っていません。

表の見方 ○：賛成 ●：反対



一般 質問

Q & A

第1回定例会において、代表質問では関連質問を含め5会派11人が、個人質問では5人が質問を行いました。

質問の大綱については下記のとおりです。

マーカーの項目は、本文に内容を掲載しています。また、関連質問については、質問項目を本文に掲載しています。

なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

代表質問

令和新政

P.6

三浦 章 議員

- ・施政方針にもとづく行財政運営について
- ・人口減少に歯止めをかける施策について
- ・災害に強いまちづくりについて
- ・地域経済を活性化させる戦略について
- ・子どもたちが安心して学べる教育環境について

関連質問 小倉 靖幸 議員
須永 和良 議員

公明党

P.7

野上 慎治 議員

- ・希望と活力に満ち、安心して暮らせるまちづくりについて
- ・地域経済の活性化について
- ・ICT・IoT・AIを活用したまちづくりについて
- ・未来っ子の健やかな成長を育む環境整備について
- ・高齢化社会に向けた助け合いの拡大について
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックを生かした取り組みについて
- ・人に寄り添った就労支援の強化について

関連質問 佐藤 葉子 議員
高橋 健治 議員

きみつ未来

P.7

磯貝 清 議員

- ・石井市長の選挙公約について
- ・令和2年度施政方針について
- ・石井市長の政治的判断を伴うリーダーシップについて

かがやき君津

P.8

船田 兼司 議員

- ・施政方針について
- ・総合計画見直しについて
- ・都市計画について
- ・広域連携について

関連質問 奈良輪政五 議員

創政会

P.6

高橋 明 議員

- ・防災対策について
- ・財政について
- ・第3次まちづくり実施計画について
- ・衛生センター整備事業について
- ・ごみ出しができない市民への支援について
- ・消防団の充実強化について
- ・教育行政について

関連質問 保坂 好一 議員

下田 剣吾 議員

P.9

創政会

- ・市民の命を守る防災対策について
- ・市長公約について
- ・市役所のムダをなくし改革を進めるために
- ・消防政策について
- ・交通安全について

宇野 晋平 議員

P.9

令和新政

- ・経済対策について
- ・疫病対策について
- ・災害対策について
- ・高齢者福祉について
- ・子育て支援の充実について

個人質問

村上 幸人 議員

P.8

令和新政

- ・自治会について
- ・防災について
- ・スポーツ行政について
- ・景観整備について
- ・市長の政治姿勢について

三浦 道雄 議員

P.9

諸派・日本共産党

- ・施政方針について
- ・社会保障制度の拡充について
- ・教育行政について
- ・環境行政について

鈴木 高大 議員

P.10

令和新政

- ・道路・河川整備について
- ・誰もが外出しやすいまちづくりについて
- ・子育て支援について
- ・居住環境における有害獣被害について
- ・市民サービスの向上について
- ・有事における伝達方法について



令和新政

三浦 章 議員

「まち・ひと・しごと創生」総合戦略

Q 第1期総合戦略を終えようとする現在、どのようにこれを評価し、また来年度からスタートする第2期総合戦略ではどのように取り組まれるのか伺う。

A 現行の総合戦略の取り組みでは、基本目標に従い、安心して子育てできる環境、創業支援、人材確保や雇用対策、地域公共交通網の整備などを展開してきた。第2期総合戦略では、「安心して働けるしごとをつくる」等、4つの基本目標を掲げ、推進する。

君津IC周辺の土地の有効活用

Q 君津IC周辺は宅地化の可能性があると考えるが、見解を伺う。

A 君津IC周辺での土地利用を推進するため、県との緊密な連携を図るとともに、令和2年度より策定に着手する新しい総合計画に土地利用を位置づける。

計画伐採

Q 台風による被害を軽減させるために事前の計画的な樹木の伐採が必要と考えるが、見解を伺う。

A 台風15号による倒木は、道路や復旧の支障となり、長期の停電となったことなどから、倒木被害を未然に防ぐ計画的な森林整備は重要であると考ええる。電力設備への被害が予想される箇所の予防伐採などについて、電力会社と協議を行い、森林整備事業を進めていく。

学校統合

Q 学校再編について、第2次実施プログラムでの進捗よく、第3次実施プログラムまでの確実な実施について見解と施策にかける思いを伺う。

A 2次プログラムで示された大和田小と坂田小の統合は令和2年度早々に準備室を立ち上げ、学校、保護者、地域関係者とともに開校準備を進めていく。君津地区にはほかに適正規模に満たない学校があり、この立地条件を考えると、統合だけでなく学区の抜本的な見直しも必要と考える。

関連質問 小倉 靖幸議員



▼新たな総合計画の策定について

▼国土強靱化地域計画の策定について

▼地域防災計画の見直しについて

関連質問 須永 和良議員



▼企業誘致について

▼住宅取得に対する補助の公平性について

▼養育費の未払いから子供を救う施策について



創政会

高橋 明 議員

小櫃公民館建て替えとバスのバーストップ整備を

Q 新たな総合計画への着手を前に、平成16年策定の副次核基本構想の取り組み状況について伺う。

A 計画に基づき1期で地域交流センター、観光交流センターの建設と久留里駅前広場整備、2期で久留里駅入口の交差点改良を行った。

Q 副次核基本構想は様々な取り組みで、小櫃川流域全体を発展させる、というのが根本だと考えるが、見解を伺う。

A 久留里を副次核として整備すること、で周辺の小櫃川地区等に波及させ、市全体の発展を図るものである。

Q 小櫃川流域に防災機能がある多目的広場が必要である。診療所なども近い小櫃公民館を建て替え、駐車場を拡張し、仮称小櫃上総バーストップを整備すれば地域の拠点になる。味楽園おびつ店の集客増も望める次世代への投資として検討すべきと考えるが、見解を伺う。

A 小櫃地区は木更津東インター開設や商業施設の立地が進んでいる。新総合計画で公民館の再配置と拠点機能を検討していく。

高齢者などごみ出しが難しい市民に支援を

Q 国はごみ出しができない高齢者の仕組み作りなど支援を行うとしてお

り、本市でも支援が必要と考えるが、見解を伺う。

A 2月に高齢者のごみ出しに関する調査を開始した。結果等を踏まえ、ごみ出し支援のあり方を検討する。

国土強靱化を活用して小糸川の洪水対策を

Q 小糸川に土砂や樹木が堆積して危険である。最近の大雨や台風で川のおふれや洪水は何回起きたのか伺う。

A 平成元年以降の浸水は10月の大雨による洪水など8回発生している。また、県では令和元年度は一部土砂掘削と伐採を実施した。

Q 現在の小糸川河川整備計画は近年の雨量や国土強靱化の観点がない。見直しが必要と考えるが、見解を伺う。

A これから策定を進める本市の国土強靱化計画に、小糸川の河川整備について位置づけ、県に要望していくことが必要であると考えている。

関連質問 保坂 好一議員



▼本庁舎整備について

▼新規保育園整備の考え方について

▼部活動ガイドラインの成果と教職員の働き方改革について



公明党

野上 慎治 議員

新型コロナウイルス感染対策の推進

Q 本市で感染症が出た場合の保健所との連携、市民への情報発信について伺う。

A 保健所と情報共有を密にし、不安を取り除くような感染防止対策に努める。情報発信は、市民に不安が広がらないよう、迅速かつ適切に報道発表やホームページなどで周知を図る。

君津まちづくりプロジェクトの今後

Q まちづくりプロジェクトにおいて、小糸及び上総まちづくり総合戦略等を市民の皆さんと共に作っていく場にするこ

A 来年度以降、総合計画を作る中で、地域のあり方、どこを拠点にするのか、どういう拠点機能を持つのか等を検討し、ひとつの計画を作り上げていきたいと考える。

農業活性化対策の推進

Q 農業は本市の強みであり、今後のまちづくりの重要なポイントである。農業活性化に向けた今後の行政支援、特に農地集積・集約化に向けての取り組みについて伺う。

A 地域での話し合いに基づく「人・農地プラン」の策定と農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化を一体的に推進している。

Q 人・農地プランは、多くの地域で策定されていない。今後の取り組みについて伺う。

A 意欲のある担い手や環境保全会に働きかけ、集落の話し合いに結び付けるなど、積極的に県やＪＡ等の関連機関と連携して取り組んでいく。

Q 企業や法人を対象とした農地の貸し出しを、小糸や清和などの地域で進めることは、君津の農業の活性化になる

A 小糸・清和地区などで、このような取り組みが拡大していくことは、本市の農業の活性化に結び付くと考えるが、魅力ある市民農園の運営には、ノウハウと良好な立地条件整備が伴うため、先進事例を調査研究する。



関連質問 佐藤 葉子 議員

▼認知症の早期発見と支援について
▼高齢者のごみ出し支援について



関連質問 高橋 建治 議員

▼障がい者スポーツの体験学習について
▼オリンピック・パラリンピックのバブリックビューイングについて



きみつ未来

磯貝 清 議員

石井市長の選挙公約と基本姿勢

Q 基本姿勢に対する自己評価と課題について伺う。

A 令和２年度は総合計画の策定過程において、地域毎の実情等から課題を掘り起こし、それに対応するテーマを定め、各地域の未来の姿について議論していく、「きみつ未来会議」スタートの年としたいと考えている。今後この姿勢は変えることなく、これまで以上に市民と対話する機会を増やしていく。

かずさ４市一体の経済圏の確立

Q かずさ４市一体の経済圏の確立について見解を伺う。

A 本市が中核市へ移行することは有効であると考えており、今後も近隣市との連携を模索するため、共通する課題の共有化や今後の広域での取り組みの方向性を検討するなど、かずさ４市が一体となった持続可能なまちづくりに取り組むとともに、合併も視野に、この地域の都市のあり方について議論を深めていく。

新たな総合計画の策定

Q 新たな総合計画の策定に着手することについて見解を伺う。

A 本市を取り巻く環境が変化し、時代の大きな転換期にある中、市民一人ひとりが「希望に満ちた未来」を持てるよう、市制施行50周年を迎える令和３年度を目途に、新たな総合計画を策定する。

また、計画の策定過程においては、様々な手法を用いて対話の機会を設け、君津の未来をみんなで考え、思いを共有するなど、オール君津で計画づくりに取り組んでいく。

特別職の指定

Q 今日の行政を取り巻く経済状況や少子高齢化社会の下での多様化する市民ニーズに的確に応え、市民満足度の高いまちにするためには、市長の補佐役としての政策監の登用が必要ではないかと考えるが、見解を伺う。

A 昨年の一連の災害を受け、防災対策の根本的な見直しに向け、地域防災計画の改定やインフラの強靱化を図るとともに、大規模自然災害のリスク等を踏まえ、地域の強靱化を総合的かつ計画的に推進するため、国土強靱化地域計画の策定が急務な状況である。これらを迅速かつ的確に進めるためには、防災に係る専門的見識を有する人材を「危機管理監」として登用することが必要であると考えている。１年前倒しで策定することとした総合計画と、新たに策定する国土強靱化地域計画を一体化させ、真に災害に強いまちづくりを早急に進めていくためにも「危機管理監」には、まちづくりそのものに對して、より高い見識を持った人材が必要であることから、特別職の「政策監」として登用する方向で、関係機関等と協議・調整していく。



かがやき君津
船田 兼司 議員

将来人口9万人を目指した現行の総合計画変更

Q 本市が目指す将来像を明確にし、実現するための総合計画の変更を決意するに至った理由を伺う。

A 将来人口9万人を目指し、各種施策に取り組んできたが、人口の実情、将来人口推計などを踏まえると、現時点での将来人口の達成は困難な状況である。

Q 新たな総合計画における目標人口の設定について伺う。

A 今後の人口目標は新たな総合計画の策定において検討するが、次期総合戦略における将来展望人口、2030年7万7,000人が1つのベースになる。

将来を見据えた土地利用の推進

Q 中心市街地や君津IC周辺、貞元、中富地域、小櫃地域などの土地利用の推進について伺う。

A 君津IC周辺や小糸川左岸地区は市街化調整区域で宅地開発が制限され、都市的土地利用が進んでいないなど多くの課題がある。次期総合計画において、土地利用方針の見直しを行い、各種計画との整合を図る。

住居、通勤通学等の利便性を確保

Q 転入促進と転出抑制により、人口減少に歯止めをかけるための具体的な施策について伺う。

A 市内の中古住宅を取得した方に対する補助制度の創設、また、高速バスで通学する学生の定期券代を補助する制

度を創設し、自宅からの通学手段の選択肢を増やす。

本市に立地する産業廃棄物最終処分場

Q 環境への影響が懸念されているが、現状と本市の対応について伺う。

A 第1期処分場は、県の勧告により搬入停止が続いている。第2期処分場は約9割の埋立てが終了していたが、埋立て容量を増量させる変更が行われた。第3期処分場は、昨年1月から建設工事が開始されている。今後とも、県と連絡調整を密にしながら監視を行う。

安全で安心な保育環境整備

Q これまでの取り組みと保育環境整備の全体像、今後の進め方について伺う。

A 多様な保育ニーズに対応するため、民間活力を積極的に導入してきた。今後は全体像に示すとおり、公立保育園の統合や民営化、また、空き公共施設の有効活用、複合化など、各保育園の具体的な整備方針を示す保育環境整備計画を策定し、取り組む。

関連質問 奈良輪 政五議員



▼公共交通の空白地帯解消の施策について
▼中山間地域における子育て支援について
▼社会教育施設の再整備について



令和新政
村上 幸人 議員

自治会の役割とあり方

Q 自治会の加入率の低下が進んでいるが、皆の負担にならないような自治会のあり方について見解を伺う。

A 自治会連絡協議会等を通じて、各地域それぞれの課題の解決に向けて、意見交換や情報共有、研修などを行い、自治会の健全な発展に努めていく。

自主防災組織と備蓄倉庫

Q 自主防災組織の活動に際し、何を優先順位にしてどのように活動していくべきか、見解を伺う。また、防災備蓄倉庫の利用のあり方について見直しが必要だと思われるが、見解を伺う。

A 多くの市民が活動できるように、市としても自主防災組織の設立や運営にあたり、必要な支援をしていく。防災備蓄倉庫の効率的な活用方法については、自治会等との連携も含め、今後も継続して検討していく。

スポーツ行政

Q スポーツ施設を充実させていくことについて見解を伺う。

A 既存施設の機能を最大限に生かし、安全で安心して利用できるよう、環境整備に努めていく。

市長の政治姿勢

Q 新井総合施設君津環境整備センターについて、市民の安全と安心のための見解について伺う。

A 第1期処分場から一貫して反対しており、現在も変わらない。第3期増設事業については、工事が周辺地域の自然環境等に影響しないよう、監視を続けるとともに、あらゆる方策の検討を行っている。

スマートフォン用アプリ「マチイロ」で「議会だより」をご覧ください。

アプリをダウンロードし、「お住まいの地域」で君津市を選択すると、いつでもどこでもスマホやタブレットなどで「議会だより」を閲覧することができます。



マチイロ

Android 用
スマホ・
タブレット▶



iOS 用
iPhone・
iPad など▶



※アプリのダウンロードは無料ですが、通信費は利用者の負担になります。



創政会
下田 剣吾 議員

台風で壊れた消防団機庫を直していない

Q 消防団は大事だと言いつながら台風で壊れた機庫を直していないのか。また、新しい消防団車両に不良があったのは事実か、もし私たちが買った車の配線が溶けていたらどうか。また、団員の公務災害の発生状況について伺う。

A 被災した機庫は17棟で、半壊の機庫は解体した。平成30年度に貸与した車1台は計器取り付けの不具合、1台は排気ホースにより配線カバーが溶けるといふ事案があったが、改善した。消防基金が公務災害と認めた平成29年統計では、訓練が66%、その内、操法訓練が67%だった。

市民対話推進事業の専門家、中身は

Q 市民対話推進事業の契約の中身と実際に専門家はどれぐらい来たのか伺う。

A 令和元年8月に一般社団法人構想日本と契約した。1回あたりの金額は39万875円、来庁見込人数は、延べ約58人である。

三島ダムの農業者負担を軽減すべきでは

Q 台風や大雨に備えた三島ダムの対策工事で農業者の負担が増えるかと心配する声があるが、見解を伺う。

A 令和元年度に設計が完了し、工事が令和2年度から始まるが、今後も農業者の負担軽減を県に要望していく。

運転を続けざるをえない高齢者に支援を

Q 国が始めた高齢者の運転支援装置の補助に合わせ、多くの自治体でも支援を始めているが、本市の見解を伺う。

A 運転の安全性を高める新機能や国の補助制度の周知と自治体の事例調査、本市の補助を研究する。



諸派・日本共産党
三浦 道雄 議員

市長の政治姿勢

Q 被災者支援への決意について伺う。

A 「早期の復旧・復興及び真に災害に強いまちづくり」について、新たに重点施策に加えており、今後も被災者支援を第一に考え、全力で取り組んでいく。

オスプレイ暫定配備

Q 施政方針で木更津駐屯地へのオスプレイ暫定配備問題に触れていない理由について伺う。

A 本市は、オスプレイの飛行訓練区域下にあり、上空を飛行することに不安を感じている市民がいることから、防衛省から直接説明が得られるよう、速やかに要請を行っていく。

社会保障制度の拡充

Q 協会けんぽと比較して高い国民健康保険税の引き下げを行うことは、喫緊の課題と考えるが、見解を伺う。

A 国民健康保険税は、退職後に加入する方が多いため、年齢構成が高く、医療費水準が高いなどの構造的な問題があることから、全国知事会や全国市長会において、国庫負担割合の引き上げや低所得者への負担軽減策の拡充などについて、国に要望を行っている。

環境行政

Q 新井総合施設株式会社の第二期処分場はいつ頃満杯になるのか伺う。

A このたびの変更により、残容量は約86.5%となる。埋立て終了の時期は、事業者の受け入れ計画によることなので、市では予測できない。



令和新政
宇野 晋平 議員

経済対策

Q 消費増税と新型コロナウイルス対策による景気悪化を鑑み、企業や労働者などへの対策を伺う。

A 国や県の動向を注視しながら、金融機関や商工会議所等と連携し、企業への助成金など金融制度の周知と実施に努める。

疫病対策

Q 新型コロナウイルスについて、高齢者や基本疾患をお持ちの方への市の対策を伺う。

A 感染症対策本部を設置し、予防対策の周知・イベントの自粛要請・学校の休校など、感染拡大防止に取り組んでいる。今後も国や県、保健所、医療機関・介護施設等と連携し、感染症対策に努める。

災害対策

Q 昨年の台風被害を教訓とし、停電防止に向けた取り組み・要支援者に対する支援体制の強化・「防災の日」制定など、今後の市の方針について伺う。

A 交通遮断や電柱・電線の損壊を予防するため、インフラの整備を進め、医療・介護施設等における非常用自家発電設備の整備を支援する。また、台風災害を記憶に留めるため「君津市防災の日」の制定を前向きに検討する。

高齢者福祉

Q 高齢者が自分らしい生活するための地域包括ケアシステムの今後について、市の方針を伺う。

A 介護事業者、医療機関等、地域資源と協働し、地域全体で、健康づくり・介護予防・自立生活のサポートなど、サービス充実に取り組んでいく。



令和新政
鈴木 高大 議員

道路・河川整備

Q 道路・歩道の適切な管理についての方針を伺う。

A 道路の損傷個所の発見について、道路パトロールのほか職員全体で道路の安全を確認する連絡体制を整備していく。

Q 小糸川の増水防止対策と水位監視設備状況について伺う。

A 増水対策は、中流部上地先において県が河川改修工事を実施し、また、下流部貞元地先の金神橋付近では、堆積した土砂及び樹木の撤去を実施している。また、河川の危険な状況確認を即座に確認でき、迅速な避難行動につながることから監視カメラ設置に向けて県に要望していく。

誰もが外出しやすいまちづくり

Q 地域が主体となって公共交通をつくることについて、手法と見解について伺う。

A 地域の特性等を踏まえた上で、ボランティアによる運行やNPOの立上げによる運行等が考えられる。市としても、運行形態により車両購入費、整備費、保険料等の補助等を検討していく。

保育環境の充実

Q 園舎の改修とトイレ環境の改善方針について伺う。

A 多くの園舎で老朽化が進んでおり、また、一部の保育園では大人用のトイレが洋式化されていないため、園児、保護者、職員が快適に過ごせるようにトイレ環境の改善に努めるとともに、君津市保育環境整備計画を早期に策定し、本市の保育環境を充実させる。

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な議案の審査概要は、次のとおりです。

※議案名は、議案等の審議結果（4ページ）を参照してください。

総務常任委員会

審査案件（議案第3号から議案第6号、議案第13号、議案第25号）

◆議案第3号

（内容） 令和2年度の行政組織の見直しにより、企画政策部の所掌事務のうち、「行政経営に関すること」及び「情報化に関すること」を総務部に移管しようとするもの。

問 行政運営に関することが総務部に移管されることに伴う総務部内の組織体制について伺う。

答 総務課に経営改革推進室を設置し室長以下数名を配置する予定である。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第4号及び議案第5号

（内容） 議案第4号は議会議員、議案第5号は常勤の特別職について、一般職の職員の期末・勤勉手当の支給月数の状況を踏まえ、期末手当の支給月数を年間で0.4月分引き上げ、現行の4.1月分から4.5月分にしようとするもの。

問 近隣市の改正状況について伺う。

答 富津市と袖ヶ浦市は昨年の12月議会において期末手当の支給月数を4.5月分に引き上げる改正をしており、木更津市については本年3月定例会にて同様の改正を予定している。（全会一致で可決すべきものと決定）

教育福祉常任委員会

審査案件（議案第8号、議案第13号、議案第14号、議案第16号、議案第17号、議案第25号、陳情第2号）

◆議案第13号

（仮称）上総地区小学校統合施設整備事業 に関して、校舎を新しく建設した場合の試算額について伺う。

答 建設地等の条件により差異があるため、詳細設計には至らなかったが、既存の学校改修に係る費用より、新校舎を建設する費用のほうが明らかに高額となる。

問 保育園環境整備事業に関して、民間保育園開園に係る今後のスケジュールについて伺う。

答 令和2年度に開園する民間保育園の3園のうち、1園については、台風災害の影響により6月開園の予定となっているが、現在の進捗よく状況については、順調に進んでいる。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第25号

問 南子安小学校のグラウンドの整備内容について伺う。

答 暗渠排水に係る工事と同時にかさ上げ工事を実施し、グラウンドの水はけに関し根本的な解決策を講じようとするもの。（全会一致で可決すべきものと決定）



南子安小学校グラウンドの水はけ

◆陳情第2号

【反対討論】

所有者がはつきりしないものについて手を加えることは、適切ではない。
(賛成なしで不採択すべきものと決定)

経済環境常任委員会

審査案件（議案第7号、議案第9号から
議案第13号、議案第15号、議案第24号）

◆議案第11号

(内容) 内みのわ運動公園内のプールを閉園とすることから、条例中の規定を削除しようとするもの。

【問】 閉園後のプールの活用方針について伺う。



内みのわ運動公園内のプール

◆議案第12号

(内容) 民法の一部改正に伴い、住宅の明渡請求に係る利息の利率を見直すとともに、入居の手続きの際に保証人を不要とするほか、所要の規定の整理を行うもの。

【答】 プールのあり方については、公園全体の再整備の方向性や市民ニーズ等を踏まえ、課題や条件を整理するとともに、民間活力の導入も視野に入れ、検討をすすめていきたい。

【賛成討論】

当該施設のあり方を考えていくことは、利用者をはじめとする市民にとっても重要な問題であることから、利用者の声を積極的に反映し、今後のまちづくりを進められたい。(全会一致で可決すべきものと決定)

【問】 入居手続きの際に、保証人を不要とすることに關し、近隣市等の改正状況について伺う。

【答】 木更津市、富津市、市原市また、千葉県においても、本市と同様の改正を行うものである。

【賛成討論】

市営住宅は、住まいのセーフティネットとして重要であることから、老朽化した住宅の耐震化を進めるとともに、建て替えに關しても検討されたい。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第13号

【問】 「八重原線道路新設改良」に關し、事業の進捗状況について伺う。

【答】 小系川に架かる橋梁について、常代地先の橋台築造工事を進めており、また未買収地の用地交渉を継続し、令和4年度の供用開始に向けて事業を進めている。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第24号

(内容) 一般競争入札総合評価落札方式において、技術提案書の審査及び工事価格の入札を経て、三井E&S環境エンジニアリング株式会社が、2月28日に、請負金額35億6千4百万円で落札したもので、工事内容については、君津市衛生センターの老朽化に伴い、現施設の敷地内に1日当たり計画処理量60キロリットルの新施設を建設し、稼働開始後に現施設を解体撤去するもので、工期については、令和5年3月まで



八重原線道路新設の様子

であり、契約を締結するにあたり、議会の議決を経たうえで本契約とするもの。

【問】 新施設の運営費等について伺う。

【答】 今回の提案による処理方式においては、従来の24時間連続運転が不要となり、現在の14名に対し、5名程度で運転を行えることから、全体事業費としては、年間約1億円の削減となり、そのうち、施設運営費については、年間約7千8百万円の削減を見込んでいる。(全会一致で可決すべきものと決定)

※議案第13号、議案第25号の内容については3ページを参照して下さい。



令和
2年度

一般会計当初予算

3月4日の本会議において予算審査特別委員会が設置され、3月11日、12日、13日の3日間にわたり、13名の委員が令和2年度一般会計予算をはじめ各特別会計予算の審査を行いました。

慎重審査の結果、議案第18号の修正案、修正部分を除く原案議案第19号および議案第23号については、それぞれ、賛成多数で、議案第20号から議案第22号及び議案第26号についてはそれぞれ、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

委員会における主な質疑等、審査の概要については、13頁14ページに掲載しています。



【予算審査特別委員名簿】

委員長＝三浦章 副委員長＝佐藤葉子
委員＝宇野晋平、村上幸人、高橋健治、石上壘、松本裕次郎、船田兼司、橋本礼子、下田剣吾、保坂好一、高橋明、三浦道雄

令和2年度 主要事業

新規

地区防災計画策定事業

1千241万6千円

地区防災計画の策定を促進するために、策定の手引きを作成するとともに、ワークショップ等を実施する。



新規

高速バス通学 支援事業

509万4千円

若い世代の転出を抑制し定住を促進するため、高速バスで大学等へ通学する学生に定期代の一部を補助する。



新規

災害用トイレトレーラー 配備事業

2千706万3千円

被害時のトイレ不足を解消するため、クラウドファンディングを活用のうえ、トイレトレーラーを購入する。



子ども医療費助成事業

2億7千74万3千円

中学校修了前の子どもの医療費の保険診療分の全額（医療保険各法の規定による付加給付を除く）を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。



新規

郡ダム湖面活用 推進事業

159万4千円

郡ダムの湖面を水上スキー競技に活用することで、地域活性化の契機とするため、実証実験を開催し、水上スキー場としての適性や課題を検証する。



新規

上総小櫃中学校屋内運動場 整備事業

2千639万1千円

老朽化した屋内運動場の改修及び災害時の避難所として、太陽光発電設備の設置等を含めた実施設計を行う。



衛生センター整備事業

4億9千753万5千円増
5億1千126万4千円

老朽化した衛生センターの施設更新に向け、循環型社会形成推進交付金を活用し、汚泥再生処理センターとして整備する。



予算審査 特別委員会の概要



三浦章委員長

議案第18号 一般会計予算

問 ふるさときみつ応援寄附金に関し、来年度予算の積算根拠及び充当事業について伺う。

答 国のふるさと納税に係る指定制度が創設されたことにより特定自治体に集中していた寄附が分散したことに加え、ふるさと納税のポータルサイト上で本市の返礼品が注目されたこと、継続して本市に寄附をしてくださる方がいると推測されることなどから、5億円の応援寄附金を見込むものであること、また、充当事業については寄附時に指定いただいた目的に鑑み重要政策を考慮しながら充当先事業を検討し、充当している。

意見 応援寄附金の活用については、既存の単独事業等一般財源部分に充当するだけではなく、寄附者へのPRの観点や政策的判断から、市が進めるまちづくりの象徴的な事業に充当できるよう検討されたい。



季節の野菜まごころ BOX

問 庁用自動車購入事業に関し、購入内容及び活用方法について伺う。

答 公用車3台を更新しようとするもので、昨年の長期停電を教訓に避難所等で活用できるよう、1台は災害対応に活用可能なプラグインハイブリッド車を導入し、さらに、既存の電気自動車から電気を供給する装置を購入しようとするものであり、今後とも災害時に活用可能な公用車の導入について検討していきたい。



既存電気自動車

問 公共施設再配置プラン共創事業に関し、今年度の市民対話推進事業からの発展性及び来年度事業の進め方について伺う。

答 君津市内全域の公共施設を対象に、まちづくりプロジェクトとして公共施設の課題整理や、住民協議会を実施しているもので、環境が整い次第住民協議会を開催し、意見をもとに、公共施設の再配置に係る全体的な方針を策定するものであること、令和2年度については、具体的な公共施設の再配置プランを策定するもので、まず先行的に清和地区において複合化施設の具体案について検討を行い、他の地域においては、課題を整理し、展開していくこととしたい。

意見 市民の期待に応え、公共施設の再配置が一刻も早く実行に移せるようスケジュール感、スピード感をもって事業に取り組まれない。

問 災害時要援護者支援計画推進事業に関し、要援護者名簿の登録状況について伺う。

答 本年2月25日現在、1,638人である。

り、台風災害後の1,588人と比較すると増加傾向にあり、発災後、要援護者名簿の認知度は向上したと考える。今後は自治会や民生委員との連携をさらに強化し、効果的な支援につなげていきたい。

問 民間保育園運営費補助金に関し、保育士の処遇改善施策について伺う。

答 県の補助金を活用し、市内8園の認可保育園、小規模保育園に対し、合計2,920万円を補助するもので、対象となる保育士1人当たりに月額2万円を支給するものである。

問 森林環境整備事業に関し、調査個所の選定方法および森林環境譲与税の活用方針等について伺う。

答 調査個所については、東京電力等との協議により、昨年の災害において倒木による停電の多かった13路線を選定しており、森林整備のため調査を進めていくとともに森林環境譲与税の使途については、インターネット等で公表する。

問 商工会議所育成補助金に関し、今年度予算と比較し増額となった200万円の内訳と考え方について伺う。

答 主に外国人技能実習生受け入れのための現地調査および監理団体の広報に係る費用やホームページの作成料等である。考え方については、外国人技能実習生に、日本の技術を身につけてもらうことで、本市で

働く人たちとの交流と地域活性に繋げる事業であり、事業内容については、適宜精査をしたい。

意見 外国人実習生の受け入れに関し、本市としての方針が定まっていないため、効果が明らかではなく、今後の展開が不透明である。

問 中古住宅取得補助事業に関し、中古住宅の取得を対象とする事業を創設した目的について伺う。

答 市内の空き家が増加していることから、空き家の利活用を主たる目的として創設した制度であり、市外からの転入、子育て世帯、多世代同居などには上乗せ補助を実施するものである。

意見 空き家バンクの登録物件や利用者が少ないことや、若い世代を中心に新築を希望する人は多くいると思われるため、新築に対する補助の実施についても検討されたい。

問 非常災害時用備蓄品購入事業に関し、備蓄品の購入内容について伺う。

答 主に、停電時の電源対策として避難所等に設置する発電機や蓄電池をそれぞれ20台ずつ購入しようとするものである。その他にも避難所のバリアフリー化に資するスロープ及びオストメイト専用簡易トイレ等、災害に備える備品の購入や、10年間保存がきく食料品等の備蓄を増やしていくものである。

問 災害用トイレトレーラー配備事業に関して、トイレトレーラー導入の効果について伺う。

答 約8000の容量で、およそ1,500人が使用できるトレーラーであり災害時のトイレ不足の解消を図り、さらに、全国の被災自治体にトイレトレーラーを派遣することで災害時相互応援体制強化に繋げ、加えて、派遣先で、職員の経験を通じて本市の災害対策を強化しようとするものである。



災害用トイレトレーラー

問 大和田・坂田小学校統合施設整備事業に関し、事業内容について伺う。

答 令和2年度予算では両小学校を統合し、坂田小学校を活用するため施設の長寿化や改修、改築について、また、避難所や学童保育、学校開放等地域の要望に因應するための機能等について検討する。

意見 統合にあつては、市民の意見に寄り添い丁寧な合意を形成し子どもたちにとってより良い教育環境となるよう事業を進められたい。

議案第19号 国民健康保険特別会計

問 人間ドック助成事業に関し、他市との比較等助成の状況について伺う。

答 本市では保険者の努力に対し交付される県支出金を活用し、他市よりも手厚く加入者への還元を図っており、6万円を限度に検査費用の7割を助成している。

議案第22号 介護保険特別会計

問 介護予防・生活支援サービス事業費に関し、住民主体の支援を行うサービスBの県内の実施状況及び本年度予算の内容について伺う。

答 平成31年3月末時点で訪問型サービスBを8市、通所型サービスBを5市が実施しており近隣3市においては、実施には至っていないものである。予算については、国においてNPO法人やボランティア団体への補助等が想定されていることを踏まえ、64万8千円の計上とした。

修正案の概要

●議案第18号

商工会議所育成補助金については、外国人技能実習生の受け入れ事業に関し市の方針や事業の効果等、事業の検証が不十分で

あることから、前年度からの増額分となる200万円を減額し内容を精査すべき。

委員会討論



●議案第18号

原案に反対

広域化した水道事業の例をみると、災害時に市が主体となった早急な対応ができなかったことなどから、広域廃棄物処理や火葬場整備など各種広域連携を行う事業について、認めることはできない。

修正案に賛成

商工会議所育成補助金の増額分に関し、市の方針が定まっていない中で、事業実施の効果が十分に見込まれない。事業の検証が不十分であり、このまま予算を執行することは、適当でない。

修正案を除く原案に賛成

PR活動によるふるさときみつ応援寄附金の大幅な増額などにより財源を確保することで、財政調整基金からの繰り入れを行わないなど、財政基盤の改善が図られてきており、また君津地域および安房地域の6市1町が共同事業として次期広域廃棄物処理施設の整備を進めていくことは、将来にわたり持続可能な行政運営を図るために有用な方策であると考える。

総務常任委員会

令和2年
2月4日(火)～5日(水)

視察先 栃木県佐野市、茨城県常総市

- ①新庁舎の建設について
②台風19号における被害の状況について(佐野市)

概要

- ①佐野市本庁舎は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、大きな損壊を受けた。早急な取り組みを行い、平成25年10月から建設開始し、平成27年12月に開庁した。
- ②台風19号では上流部の想定を超える大雨によって秋山川の堤防が決壊し、3,700棟以上の家屋が浸水する大きな被害を受けた。

視察を終えて

- ①新庁舎の計画策定前に市民へ自由意見を求め、その後もパブリックコメントを求めるなど、市民の意思を重要視していた。また、工事入札のプロポーザルにワークショップを開催することは、市民参加の観点、理解活動に有益である。



佐野市役所

- ②台風19号の被害を踏まえた災害対応について、地区会長と検討しており、今後の地区防災計画修正時に大いに役立ち、実践的な計画になることが想像できた。

①平成27年9月関東・東北豪雨について

②みんなでタイムラインプロジェクトについて(常総市)

概要

- ①常総市では平成27年9月の関東・東北豪雨により、地域の3分の1が浸水する甚大な被害を受けた。この災害に対し、延べ177人を対象に77回のヒアリングを実施し、検証報告書を作成した。

- ②自助の取り組みで「みんなでタイムラインプロジェクト」を推進し、自治体だけでなく、各世帯、小中学校でもタイムラインを作成するなど、災害対応の充実を図っている。

視察を終えて

- ①災害の検証を早いうちに実施している。本市においても、職員、議員、市民が十分に意見交換、検証を行い、地域防災計画を具現化していかなければならない。
- ②タイムラインの作成は、市民の防災意識を高め、自助の力を向上させる取り組みであり、共助である地区防災計画に利用したい。

教育福祉常任委員会

令和2年
1月21日(火)～22日(水)

視察先 愛知県尾張旭市、岐阜県岐阜市

- あたまたの元気まる、元気まる測定について(尾張旭市)

概要

尾張旭市は、全国の自治体で初導入となる軽度認知障がいチェックテストを実施し、認知症の予防を図っている。また、健康状態、生活習慣等に関する問診及び身体測定等を行い、コンピュータに入力・分析をして健康度評価の結果を出力、その結果票をもとに保健師が保健指導を行っている。

視察を終えて

市民総元気まる事業のほか、がん検診においてもメニューが多く受診率も高く推移するなど、健康づくり全般において、行政が最も重視する施策の1つであるという決意がうかがえる。市民一人ひとりが心も体も健やかに暮らせるためにどうしたらよいか、尾張旭市の事業内容は参考になった。



元気まる測定

プログラミング教育推進事業について(岐阜市)

概要

岐阜市では平成29年度から、全小中学校でプログラミング教育を開始し、「人型ロボットPepper」社会貢献プログラムに応募し、3年間の無償貸与を受けた。平成30年度からは全小中学校に「Pepper」を導入し、プログラミング授業を6～8コマで進めている。

視察を終えて

岐阜市は5年先をいく教育との理念を掲げ、民間・大学・団体との連携や情報共有する仕組みは特徴的だ。プログラミング教育により主体的・対話的である学習が展開され、子どもたちがいきいきと活動する様子も伺えた。本市も子どもたちが課題解決をする力を養い、学びの楽しさを広げる好機にすべく、プログラミング教育に積極的に取り組まなくてはならないと感じた。

経済環境常任委員会

令和2年
2月4日(火)～5日(水)

視察先 山形県長井市(山形河川国道事務所、山形県置賜総合支庁)、飯豊町

- 最上川官民連携プラットフォームによる公募型河道内樹木伐採モデル事業について(長井市)

概要

山形県の最上川では、河道内樹木を切り出す利用者を公募し、住宅暖房や農業用ハウスの燃料として無料提供している。さらに官民連携として、木材チップやペレット、木質バイオマス発電などの事業者に10年間という伐採許可を出すことで、広い面積を伐採、管理コストの削減を図っている。

視察を終えて

本市を流れる小糸川では土砂が堆積し、木が繁茂している。管理主体は県だが、洪水対策の観点からも、樹木の伐採と土砂撤去が必要である。民間活用によってコストを削減することで、安全な河川整備する取り組みを本市から県に働きかけ実現すべきと考える。



最上川での現地視察の様子

蓄電デバイス研究開発拠点増強による関連産業集積化事業について(飯豊町)

概要

飯豊町では地元の山形銀行と連携し、飯豊町が約7億円、山形大学が8億円を投資し、燃料電池の研究施設を整備した。施設周辺にはホテルや飲食店を整備し、電池関連企業の進出も決定した。地方創生拠点整備交付金などを活用し、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

視察を終えて

事業が発展することを想定し、電気自動車の技術者を養成する専門職大学院の誘致や、移住者向けの住宅地造成工事も並行して行われていた。近隣には企業誘致に取り組む自治体も多く、最先端技術に特化する戦略が理解できた。

発議案第1号

防災対策基本条例等調査特別委員会を設置しました。

今定例会では開会日（2月18日）に、議長を除く全議員からなる「防災対策基本条例等調査特別委員会」の設置について議会運営委員会からの発議により議案が提出され、全会一致で可決されました。

防災対策基本条例等調査特別委員名簿

委員長	副委員長	委員					定数
保坂 好一	野上 慎治	宇野 晋平	鈴木 高大	村上 幸人	高橋 健治	石上 壘	21人
		松本裕次郎	佐藤 葉子	奈良輪政五	船田 兼司	橋本 礼子	
		下田 剣吾	高橋 明	須永 和良	加藤喜代美	三浦 道雄	
		小倉 靖幸	三浦 章	磯貝 清	小林喜久男		

■設置の目的

令和元年台風15号、19号及び10月25日豪雨は、本市に今まで経験したことない甚大な被害をもたらしました。本災害における対応をしっかりと検証し、地域防災計画等の見直しに関し執行部へ提言を行うこと、また、防災対策に係る基本理念を定める条例の調査研究を行うことを目的として設置しました。

■調査事項

- (1) 台風等による災害対応の検証及び地域防災計画の見直しに関する事項
- (2) 防災対策に係る基本理念を定める条例の調査研究に関する事項
- (3) その他防災対策のために必要な事項

※3月4日には、委員会の進め方について

3月19日には、議員の災害対応マニュアルについて委員会を開催し、協議を行いました。



議会本会議を配信しています！

本会議のライブ配信・録画配信を行っています。また、本会議の翌日（土日祝日を除く）に速報版として無編集の録画映像を見ることができます。ぜひ視聴ください。

配信内容 定例会及び臨時会の本会議

注意 速報版は無編集の映像となっています。本会議後おおむね7日以内に議事日程や一般質問の議員ごとに編集した映像への切り替えを行います。配信内容は公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の注意事項を必ず確認してください。

アクセス方法 ① 君津市議会ホームページの左下にある「インターネット中継」をクリック
② 左側に「本会議ライブ配信」「本会議録画配信」等のメニューが表示されますので、視聴したいページを選択し、ご視聴ください。



☆スマホ・タブレットからもご視聴いただけます。

令和2年 第2回定例会 6月2日（火） 開会予定です



きみつ市議会だより編集委員

- 委員長／保坂 好一 ● 副委員長／野上 慎治
- 委員／松本 裕次郎 奈良輪 政五 高橋 明

- 発行／令和2年5月1日
- 編集／きみつ市議会だより編集委員会
〒299-1192 君津市久保2-13-1 君津市議会事務局
- TEL 0439-56-1497
- URL : <https://www.city.kimitsu.lg.jp/site/gikai/>